

【被災自治体の課題】

被害規模が大きく、比較的小規模な市町村では、

- ◆ 情報化推進（インフラ整備、利活用、運用管理体制等）の検討まで手が回らない
- ◆ ベンダーの提案の善し悪しを判断できない（結果、支援事業もベンダー提案に頼り切り）
- ◆ 行政側でやりたいことを整理できないので住民の意向を確認できない
- ◆ 事業の進め方が分からない（支援事業を含む）

等

の声が、自治体訪問等の際に情報化担当者から寄せられている。

解決策

適切なプロセスを踏んだ復興に向けた情報化計画の策定が必要

- 事業目的の明確化と震災を教訓とした真に必要なシステムの導入
- 導入プロセスの明確化と予算の効率的執行、民力の活用（官民の適正な役割分担）
- 導入システムの確実な運用とコンプライアンスの確保

支援策

宮城県女川町 ICT復興街づくり検討会・・・H24年度予算で実施（成果は他地域に展開）

検討課題：①復興計画・地域課題、②住民ニーズ、③ICT利活用方策、④情報通信基盤整備、⑤運用管理体制、⑥必要経費等
構成：被災自治体（女川町）、有識者、電気通信事業者、地元関係者、東北総合通信局等
事務局：東北総合通信局（東日本大震災復興対策支援室、情報通信連携推進課、情報通信振興課）

参画（支援）

◆東北情報通信懇談会（耐災害・復興検討WG）

- ※ 東北地域の情報化推進の産学官連携組織。「耐災害・復興検討WG」を設置予定。
- 被災自治体の情報化計画の策定支援等